

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 江本明弘
経営本部対外全般統括

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,245	8.9	85	△29.0	140	40.5	55	△26.7
25年3月期第1四半期	2,981	△20.9	121	△71.0	99	△75.0	75	△73.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 202百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2.48	—
25年3月期第1四半期	3.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	13,054	8,641	65.5
25年3月期	12,422	8,528	67.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 8,552百万円 25年3月期 8,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	7.1	150	1.8	150	13.2	130	30.7	5.82
通期	12,600	11.2	450	131.7	450	39.1	350	68.5	15.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	22,921,562 株	25年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	568,820 株	25年3月期	568,764 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	22,352,767 株	25年3月期1Q	22,354,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では雇用や住宅問題の改善などを背景として緩やかな回復基調がみられました。一方、欧州諸国は債務問題の長期化などに対する懸念は大きく、中国においても景気の減速傾向が強まりました。

国内においては海外景気の下振れリスクが残るものの、新政権による経済対策や金融政策への期待から円安及び株価上昇の動きが見られ、緩やかな景気回復の兆しが見え始めましたが、先行きの不確実性への懸念から企業の設備投資等の回復は依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループでは本年4月に機構改革を行い、「現場・現物・現実」を重視すべく社内カンパニーとして日本国内を中心に事業展開を行う国内事業カンパニーと、海外を中心に行う国際事業カンパニーを置き、それぞれの主要ポストに複数幹部の配置を行いました。

国内においては、特に今後の成長が期待される分野の開拓に注力し、海外では中国・台湾・北米並びにASEAN諸国を中心として販売市場の拡大を強力に推進し、それぞれ技術者も現地に派遣し営業担当者と一体となって受注獲得に取り組んでおります。また、当社グループの主力生産工場である中国の東莞工場内に海外としては初めての技術開発チームを設置し、顧客ニーズにスピード感を持って対応できる体制を整備しました。

こうした中、当社グループの受注高、売上高は国内外ともに前連結会計年度の第4四半期に比べ、少しずつ上昇傾向にあります。

国内では、中国や欧州諸国向けの低迷の影響はまだ受けてはいるものの、前年度より成長分野としてとらえてきた環境エネルギー分野の部品については、強力に市場開拓並びに提案活動を進め、各セグメントで成果が出つつあります。

海外においては、エアコン用部品について今年の猛暑を予測した製品メーカーの生産増加が、アジア地区の各販売会社において売上に好影響を与えました。しかしながら、中国においては国内の個人消費の伸び率低下や欧州向けの輸出製品の大幅減少の影響は残っており、工作機械向け部品等の伸びは見られませんでした。一部の白物家電向け部品や、台湾・韓国等のメーカーへの深耕による電源用部品の需要回復などの成果が見られました。

一方、当社グループの事業セグメント面では、新規分野に対して継続的に市場の調査・開拓を進め、特に環境エネルギー関連として太陽光・風力発電のパワーコンディショナー向けのノイズ関連部品並びにサージ関連部品の需要が増加しております。また、屋外LED照明用電源のサージ関連部品なども従来以上の成果を上げており、表示関連では医療機器業界への新規開拓を継続し、医療機器本体のみならず精密医療機器を設置する部屋の診断環境対策用部品や医療照明などについても提案活動を強化し、今後の成果が期待されるところであります。

また、コスト面につきましては主力生産工場のある中国での人件費の継続的な上昇がマイナスに影響しており、引き続き省人化ラインの増設を行うとともに、生産ライン内及び管理部門の間接人員の合理化を強力に進めております。そして、当社グループの海外の第2の生産工場であるスリランカ工場においては、中国に比して人件費負担も少なく、さらなる生産能力強化を進めるべく、従業員の能力向上へ向けての諸施策の展開やコンデンサ部門の製造品種拡大と歩留まりの向上対応及びコイル製品の生産強化などを進めております。

さらに研究開発部門では省エネ効果の大きい新製品開発や原材料の低廉化、購入先の選別等を継続的に進めながら損益分岐点の引下げに取り組んでおります。

一方、TPR株式会社と合弁で設立した「TOCキャパシタ株式会社」の事業につきましては、電気二重層キャパシタの試作品生産ラインも整い、提案活動を進めております。第2四半期よりサンプル品出荷を始める予定であり、早急に成果に結びつけたいと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億45百万円（前年同期比109%）、営業利益は85百万円（同71%）、経常利益は1億40百万円（同140%）、四半期純利益は55百万円（同73%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

工作機械については、当社の主要顧客では回復の兆しが見えてきており、今後の受注増加も見込まれる状況にあります。また、国内産業では太陽光発電や風力発電等の環境エネルギー関連製品が堅調であることから、パワーコンディショナー向け部品の売上が大幅に増加しました。また、急速充電器等の電気自動車向けインフラ整備も進んでおり、それらに使用されるノイズ対策部品の需要拡大が今後さらに見込まれます。

中国市場では産業機器関連等で全体として依然低迷している状況ではありますが回復傾向が見られ、ノイズ関連製品の売上高は19億84百万円（同112%）となりました。

サージ関連製品

工作機械関連向けはあまり回復が見られませんが、エアコン向け部品が今年の猛暑を予測した製品メーカーの生産増加により、国内・海外ともに売上にプラス効果が出ました。また、ノイズ関連製品と同様にパ

ワーコンディショナー向けの部品が増加し、LED屋外灯向けや高速道路のETC向けも順調に推移しました。
また、インターホン・監視カメラなどのセキュリティ関連製品の電源向けやデータ通信業界向けの拡販も進めました結果、売上高は5億11百万円(同105%)となりました。

表示関連製品

現在、海外の一部地域を除いて表示関連製品はLEDに特化しておりますが、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに医療・医科向けのLED照明を拡販し、工作機械用部品においても一部増加しました。また、個人向け医療機器用LCD表示器などは、主に海外で成果を上げ、表示関連製品全体では、売上高は6億32百万円(同103%)となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサーは増加傾向が見られました。さらに、時計の時刻補正用センサーなどは従来通りの需要水準であり、全体として売上高は1億18百万円(同104%)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては概ね計画通りに事業が進捗しているため、本年5月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. を平成25年4月1日に設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,494	1,255,828
受取手形及び売掛金	4,070,628	4,420,958
商品及び製品	443,579	598,374
仕掛品	288,462	302,859
原材料及び貯蔵品	616,400	596,806
繰延税金資産	129,803	126,798
その他	229,276	251,870
貸倒引当金	△12,015	△10,854
流動資産合計	6,882,631	7,542,642
固定資産		
有形固定資産	2,863,474	2,816,418
無形固定資産	225,800	205,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,222,715	1,293,794
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	122,188	91,441
その他	105,922	104,416
投資その他の資産合計	2,450,826	2,489,652
固定資産合計	5,540,101	5,511,675
資産合計	12,422,732	13,054,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	968,232	1,159,786
短期借入金	715,455	1,096,416
未払法人税等	209,338	117,803
その他	917,370	849,477
流動負債合計	2,810,397	3,223,484
固定負債		
長期借入金	266,720	383,420
退職給付引当金	482,170	483,795
役員退職慰労引当金	35,053	24,303
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	278,794	276,868
固定負債合計	1,083,770	1,189,420
負債合計	3,894,168	4,412,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,040
利益剰余金	3,981,442	3,947,403
自己株式	△120,865	△120,883
株主資本合計	8,016,787	7,982,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,670	390,430
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△420,922	△285,611
その他の包括利益累計額合計	399,485	569,556
少数株主持分	112,290	89,127
純資産合計	8,528,563	8,641,413
負債純資産合計	12,422,732	13,054,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
売上高	2,981,753	3,245,821
売上原価	2,276,504	2,470,119
売上総利益	705,248	775,701
販売費及び一般管理費	584,217	689,751
営業利益	121,030	85,949
営業外収益		
受取利息	4,939	6,354
受取配当金	10,123	12,491
為替差益	—	39,183
その他	11,551	2,075
営業外収益合計	26,613	60,104
営業外費用		
支払利息	5,650	3,174
為替差損	40,052	—
その他	2,155	2,689
営業外費用合計	47,859	5,863
経常利益	99,785	140,191
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,131
特別損失合計	—	2,131
税金等調整前四半期純利益	99,785	138,059
法人税等	34,808	105,850
少数株主損益調整前四半期純利益	64,977	32,208
少数株主損失 (△)	△10,574	△23,162
四半期純利益	75,551	55,371

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,977	32,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,257	34,760
繰延ヘッジ損益	△4,037	—
為替換算調整勘定	△87,946	135,310
その他の包括利益合計	△124,241	170,071
四半期包括利益	△59,263	202,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,689	225,442
少数株主に係る四半期包括利益	△10,574	△23,162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,766,778	488,184	613,617	113,172	2,981,753	—	2,981,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,766,778	488,184	613,617	113,172	2,981,753	—	2,981,753
セグメント利益	181,606	100,089	35,522	13,187	330,405	△209,374	121,030

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,984,111	511,551	632,018	118,139	3,245,821	—	3,245,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,984,111	511,551	632,018	118,139	3,245,821	—	3,245,821
セグメント利益	125,451	126,678	22,047	23,497	297,675	△211,725	85,949

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
1,516,879	524,407	204,305	446,177	280,281	9,701	2,981,753
50.9%	17.6%	6.8%	15.0%	9.4%	0.3%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
1,619,251	629,494	262,294	432,490	280,388	21,901	3,245,821
49.9%	19.4%	8.1%	13.3%	8.6%	0.7%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	145,866千円	173,605千円